

令和2年度(令和元年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 20-008

PDCA	事務事業名	ひとり親家庭等自立支援対策事業	部課等名	健康子ども部 子育て支援課 家庭相談担当	担当	三浦	
					内線等	408	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第2章 子育てと暮らしを地域で支え合うまち 節： 第1節 子育て・子育て支援の推進 基本施策： 1. 子育て・子育て支援 単位施策： (3) 子どもと家庭への相談支援体制の充実 個別施策： ②ひとり親家庭への支援の充実					
	根拠法令等	児童福祉法、母子及び父子並びに寡婦福祉法					
	対象・目的	生活が不安定となっているひとり親家庭等の住居の確保、子の保育等の生活基盤の整備を支援するとともに、安定した収入を得るための就労の支援により、ひとり親家庭等の自立を図る。					
	目的を達成するための手段・活動内容	家庭状況にあった支援を実施するため、母子・父子自立支援員による相談を行い、必要に応じて同行支援・関係機関との連携を行う。 ひとり親家庭等ごとに自立支援計画の作成を行い、定期的なモニタリングを行いながら、課題の達成を目指す。					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	29年度	30年度	元年度	単位	
		①自立支援サポート事業相談受付件数	348	318	191	件	
		②ファミリーサポート利用料助成事業(延べ件数)	36	45	45	件	
		事業費	10,541	7,793	5,703	千円	
		人件費	4,820	4,966	4,819	千円	
		総事業費	15,361	12,759	10,522	千円	
		活動単位当たりのコスト	29年度	30年度	元年度	単位	
	①相談1件あたりに要した費用	15,253	10,726	14,132	円		
	②ファミリーサポート利用料助成事業1件当たりに	18,372	14,372	19,703	円		
	成 果	成果指標	29年度	30年度	元年度	単位	
		ひとり親家庭等自立支援計画作成者に対する支援数	実績値 138	80	80	件	
		目標値 150	150	80			
			実績値				
		目標値					
		実績値					
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 大きい	⑦コスト削減余地 ない			
		②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地 ある	※対象・手段の変更			
		③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない	⑧受益者負担適正化余地 一			
	事業の評価・課題	B ひとり親家庭向けの支援事業の情報をまとめて作成した「ひとり親家庭生活ガイドブック」を児童扶養手当額改定通知に同封し、全受給者に周知を図った。 児童扶養手当申請時又は現況届時に、就業支援事業等の情報提供を行い、支援の必要なひとり親に対して自立支援計画の策定を行った。 上記に併せて、児童扶養手当現況届時にアンケート調査を実施し、ニーズ等の把握に努めた。 また、ひとり親向けのメール相談を実施し、来庁できないひとり親等に対する相談手段を確保した。					
	A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	拡充推進 ファミリーサポート利用料助成事業において、助成上限額の引き上げを行う。 自立支援計画策定者のモニタリングを細やかに行い、自立支援計画に定めた目標を達成できるよう継続的な支援を行う。 アンケート調査の実施により、ひとり親のニーズを把握し、事業のメニュー等について研究・改善を行う。				
		令和2年度の目標	成果指標	目標値	単位		
			ひとり親家庭等自立支援計画作成者に対する支援者数	80	人		